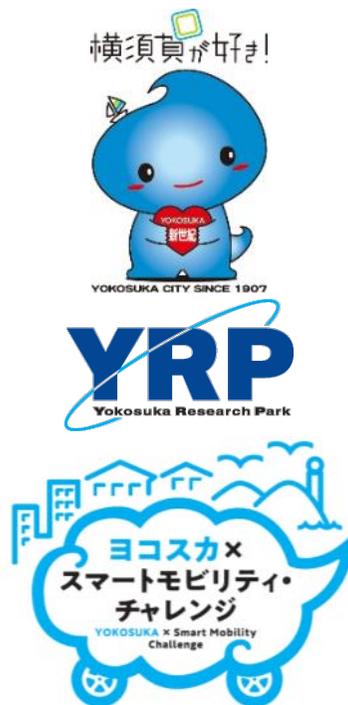


横須賀市の現状とICTを活用した まちづくり戦略について



横須賀市長 上地 克明

平成31年1月31日

(1) 横須賀市が抱える課題と強み



横須賀市の紹介

【人口】397,618人(2018年10月1日付)

※中核市に指定

【面積】100.82km²

【人口密度】3,944人/km²

【地理】神奈川県南東部の三浦半島の中央部に位置する都市(右図)

※京急本線で都心から市内中心部まで約1時間



横須賀の風景

音楽



音楽(JAZZ等)



軍港

海

食



海軍カレー

文化



スカジャン

横須賀市の掲げる重点施策(横須賀再興プランー第3次実施計画(2017年~2021年))



最重点施策

経済・産業の再興

地域で支え合う
福祉のまちの再興

子育て・教育環境の再興
(整備・充実)

歴史や文化を生かした
にぎわいの再興

スポーツ・ エンター テイメント



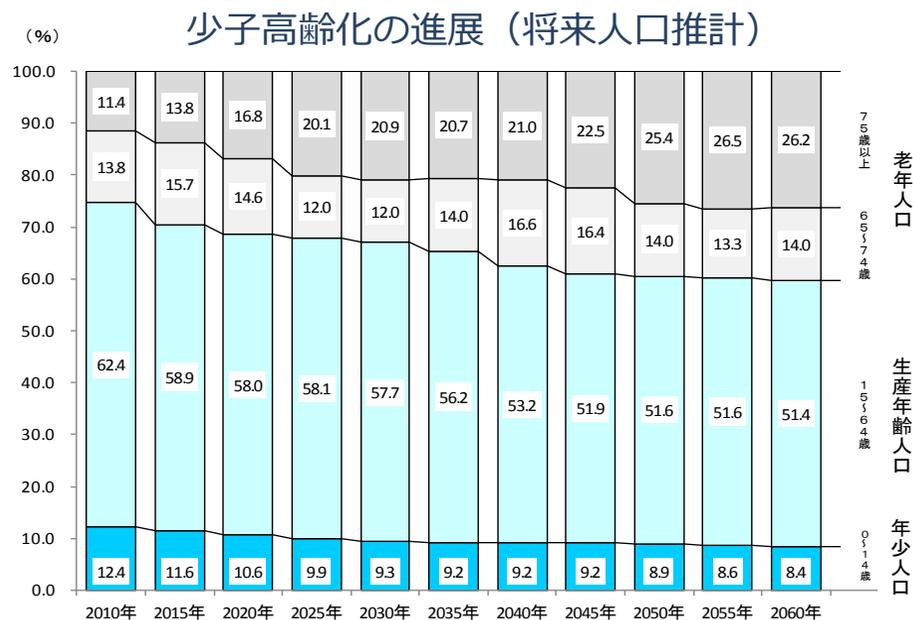
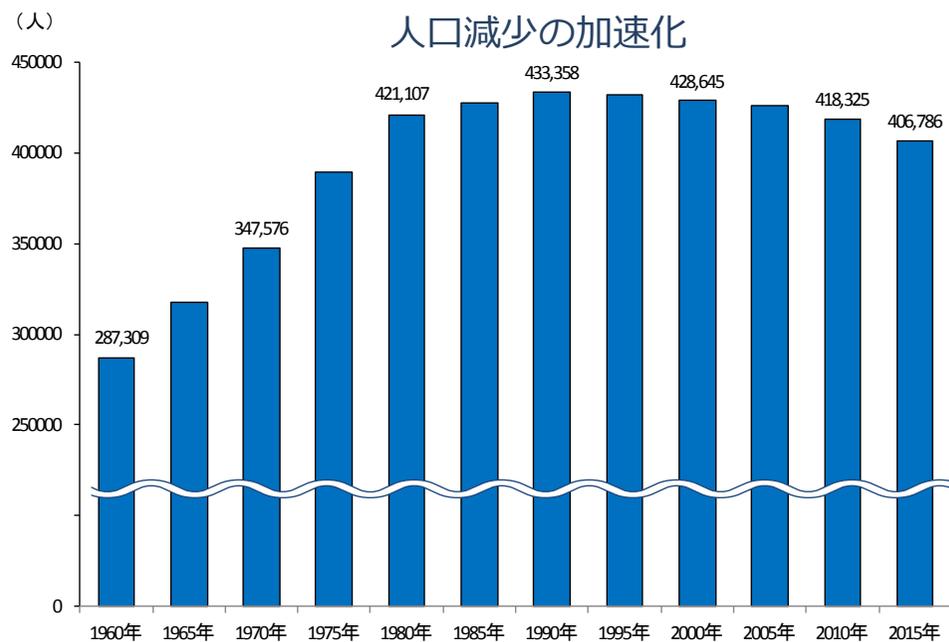
横須賀スタジアム



ウィンドサーフィン世界大会

横須賀市が抱える課題①

- 横須賀市では、人口減少が最も大きな課題となっており、10年で2万人以上が減少。2018年2月には、41年ぶりに「40万人」を下回る。
- 転出超過数は2013年に全国1位(1772人)、2015年に全国2位(1785人)を記録(2016年、2017年はともに全国8位)。
- 15歳未満の年少人口が減少する一方で、65歳以上の老年人口が全体の3割を超え、少子高齢化がさらに進行。2040年には4割近くまで上昇する見込み。
- 現在は、町内会・自治会への加入率が高いなど地域コミュニティ活動が活発である特性を有している。しかし、現在活動している方々の高齢化や担い手不足により、活動の継続性が危ぶまれる状況にある。

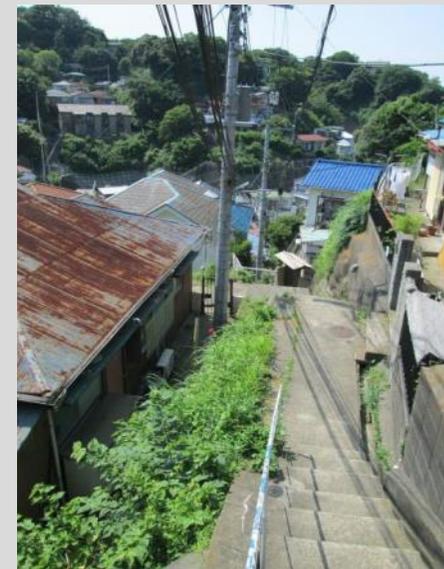
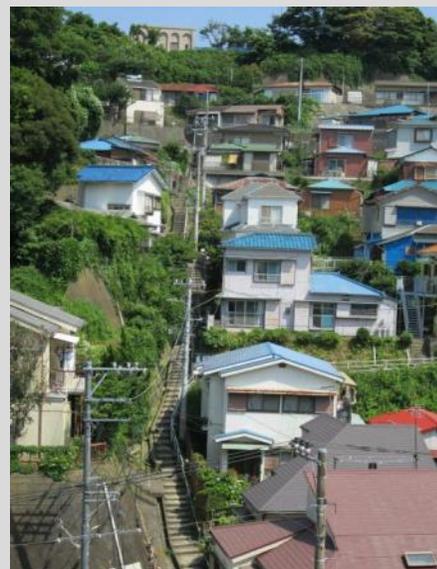


- **谷戸地域**においては、近年、郊外住宅地などの他地域と比べ、**空き家や空き地が増加しているため、コミュニティの希薄化が進み、地域ぐるみの防犯や災害対応が困難になるなど、生活環境等の悪化**が指摘されている。
- 谷戸に限らず、**横須賀市は市域の多くを山地、丘陵が占め、平坦地が少ない**という地形的特徴を有している。これらについても、高齡化が進んでおり、移動が困難となっていくことから、今後、日常生活に支障が出てくる**ことが危惧**されている。
- また、高齡者や障害者等、**移動に介助が必要な場合は閉じこもりになる傾向**がある。

● 谷戸地域

リアス式海岸のように谷が入り組んでいる地域。明治初期から軍港が存在し、その関係者が軍港の近隣に居住する必要があったことが一因となり、比較的市街地に近い山地、丘陵が宅地として利用された。

谷戸地域のコミュニティを再生するためにも、同地区の暮らしやすさを向上させることが重要。



- ペリー来航から始まる日本の近代化の中で、中心的な役割を担ってきた横須賀。その日本の近代化を体感できる歴史、文化資源が市内に点在している。
- これら近代化遺産などを生かし、これまで以上の観光客誘致に向け、拠点となるガイドンセンターの整備、ストーリー性をもった周遊ルートの創出(ルートミュージアム※)に取り組んでいる。
- 一方で、地理的、地形的条件などからバス等でのアクセスが困難で長時間歩く必要があるなど、周遊性における課題を抱えており、その対策や、一部、一般公開されていない施設があるなど、VR等の新たな技術を生かした紹介手法が必要な状況にある。

● : 日本遺産認定の構成文化財の一部

● : 赤丸以外のルートミュージアムの拠点候補の観光地、歴史遺産等



※ルートミュージアム
情報発信拠点となるガイドンセンターと点在する近代化遺産などからなる施設群を周遊するもの。

横須賀の魅力②（農業・水産業の両方が盛ん）

- 東京湾、相模湾の2つの海に囲まれた横須賀は、沿岸漁業が盛ん。沿岸漁業の漁獲量は県内1位を誇っている。
- 温暖な気候、豊かな土壌に恵まれた横須賀は、農業も盛ん。首都圏にありながら、朝どれのおいしい、新鮮な農水産物が身近に入手でき、食せる環境は都市としての大きな魅力。
- 一方で、農・漁業ともに担い手の高齢化、後継者不足や販路拡大、付加価値向上など経営面での短期、中長期的な課題を抱えており、持続的な経営に向けた取り組みが求められる。



漁業



農業



横須賀市の産業的な強み

横須賀市の産業

横須賀リサーチ
パーク(YRP)

- **設立**：1997年10月
- **位置**：東京から約60km 南に位置する横須賀市の丘陵部
- **面積**：約60ヘクタール（東西 約2km / 南北 約500m）
- **進出機関**：57機関
- **就業人口**：約4,500人

情報通信産業関係

自動車産業関係

YRP進出企業



YRP情報産業協同組合(17社)

市内の中小ICT企業を中心に組織。
情報通信等のシステム開発及び関連
業務を共同受注。

横須賀工業振興協同組合(86社)

追浜工業会(57社)

古くから金属加工、自動車関連部品の
製造を行っている中小製造業が多数
加盟。

公的研究機関



➤ YRPの建物等を所有

公共交通サービス等関係

➤ グループ企業を含め、市内で公共交通サービスを提供

(2) 横須賀市におけるICTを活用したこれからのまちづくり戦略



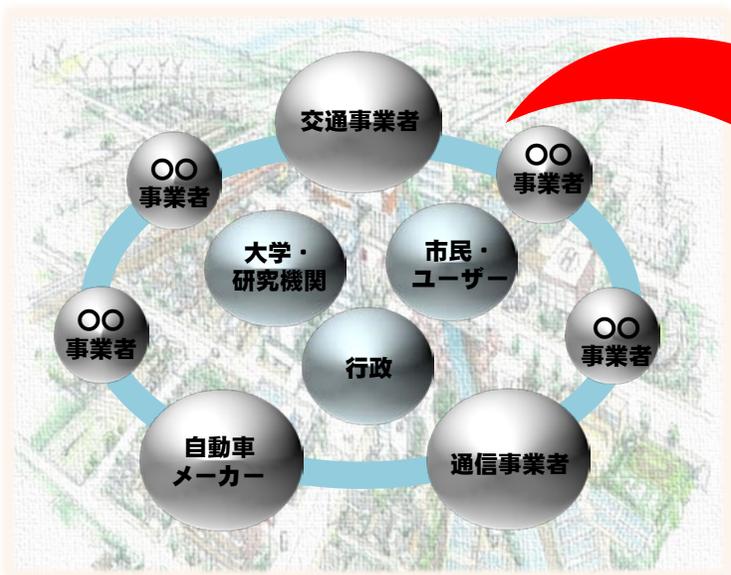
- 国内外におけるICT産業構造の変化等を受け、YRPが果たすべき役割も変化している
- 今後、YRPは、技術的トレンドの変化に対応し、**産学官が一体となって、これからのデジタル変革時代に必要とされる研究開発拠点の形成を目指す**

デジタル変革時代に対応したYRPの役割（イメージ）

横須賀・YRPを業種・分野を超えた人材、ニーズ、地域社会資源が連鎖する拠点に

IoTや5Gといった技術を用いた**まちづくりの社会実装モデルを他の地域に先駆けて創出・検証**

成功事例を日本・世界に展開



横須賀のまちづくりに技術を活かす



日本・世界に展開
(新規ビジネスを創出)

- ICT等の技術を地方のまちづくりに活用する考え方として、技術を使って「**強み**」を強化する（**新たな価値の創造**）方向と、「**弱み**」を緩和する（**社会課題の解決**）方向の2つの方向性がある。
- 地元の「強み」と「弱み」によるニーズを適切に踏まえて、これらをシーズと組み合わせるという作業が必要であり、このためには、**地元のニーズを理解する地方自治体がリーダーシップを果たすことが重要であると認識**。

技術活用の考え方



社会課題の解決

地域活性化

今後のまちづくりに、ICTの活用は必要不可欠

新たな価値の創造



コミュニティ維持



谷戸



海洋

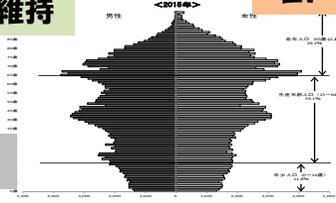


農水産業



歴史文化

人口構成



横須賀の現状分析

強み

- ・山や海といった豊かな地形と歴史的遺産の点在
- ・音楽、スポーツ、食等の異国情緒のある文化
- ・谷戸など個性豊かなコミュニティ
- ・YRP等技術力の高さ、モビリティ関連産業の集積

弱み

- ・少子高齢化の進展
- ・一次産業をはじめとした地場産業の担い手不足
- ・谷戸をはじめとする移動が困難な地形
- ・周遊性の悪さ等に起因する観光滞在時間の短さと観光単価の低さ

機会

- ・全国的な社会課題の顕在化とそれに伴う課題解決ビジネスの可能性
- ・訪日外国人の増加と2020東京オリンピック・パラリンピックの開催
- ・CASEやMaaS等新たな産業の波の到来

脅威

- ・近隣都市、首都圏等への人口流出
- ・YRPからの撤退など企業の流出とそれに伴う技術力・開発力の低下
- ・CASEやMaaS等のトレンドにより 既存産業に大変革の兆し

(3) 具体的な取組（ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ）について



ヨコスカ

スカ×モビ

スマートモビリティ

【産業的な強み】

- ・YRP(横須賀リサーチパーク)における世界最先端の情報通信技術と人材
- ・自動車製造、造船などの基幹的な工業力
- ・鉄道、バス、タクシーといった交通サービスが包括的に提供しやすい環境

【地域の特性】

- ・横須賀市は人口40万人の中核市で、山や海といった豊富な地形を有し、谷戸等ラストワンマイルの移動が困難な地域が多い
- ・少子高齢化、人口減少(流出)といった社会問題が我が国の中でも先進的に進行



【技術的トレンド】

- ・ICT機器の爆発的普及、AI、ビッグデータ、IoTといった技術が進展、また、超高速・超低遅延・多数同時接続の特徴を持つ5Gの実装が間近
- ・CASE(コネクテッド化、自動運転化、シェア化、電動化)により自動車業界が大変革期の機運
- ・MaaS(モビリティのサービス化)により移動手段の選択肢の多様化とそれらのサービス統合の機運

【実装のインパクト】

- ・モビリティをスマートにすることで、社会課題の解決や地域活性化の可能性
- ・次世代のモビリティに関する技術やサービスにより、新規ビジネスや新産業が創出される可能性

チャレンジ

【横須賀がチャレンジするまちづくり】

- ・自由な移動の可能性の追求
- ・移動をワクワクさせる新しい価値の追求
- ・人々の交流を容易にし、まちの活力を取り戻す

【横須賀がチャレンジするミッションと環境づくり】

- ・モビリティビジネスの様々なアイデアを形にできる最先端の環境を構築
- ・地域の抱える課題のソリューションモデルを創出し、日本・世界に展開



- 横須賀市・YRPが目指す新たな技術戦略に関する具体的な取組のひとつとして、横須賀市、YRP研究開発推進協会、(株)横須賀テレコムリサーチパークが事務局を務め、産学官が一体となってスマートモビリティ(賢い移動性)の社会実装を進める「ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ推進協議会」(会長:横浜国立大学 中村 文彦 理事・副学長)を2018年3月に設置。
- これまでの同協議会の検討事項をまとめた「横須賀スマートモビリティ宣言」を2019年1月24日に公表。今後、同宣言によるビジョンや推進方策等に基づき、具体的な施策を進めていく予定

推進協議会 委員

※五十音順、青セルが会長

氏名	所属・役職
荒川 堯一	横須賀市観光協会 会長
岡田 英城	横須賀商工会議所 議員
門脇 直人	(国研)情報通信研究機構 理事
掛江浩一郎	関東運輸局 局長
角野 然生	関東経済産業局 局長
規矩 大義	関東学院大学 学長
篠崎 資志	(国研)海洋研究開発機構 理事
鈴木 立也	横須賀市社会福祉協議会 会長
黒瀬 泰平	関東総合通信局 局長
田中 茂	横須賀市 副市長
玉垣 努	神奈川県立保健福祉大学 教授
土井 三浩	日産自動車(株) 総合研究所所長
中村 寛	(株)NTTドコモ 取締役常務執行役員
中村 文彦	横浜国立大学 理事・副学長
原田 一之	京浜急行電鉄(株) 代表取締役社長
堀 洋一	東京大学大学院 教授
山本 洋一	神奈川県 産業労働局 産業部長

ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ2019

同協議会が主催し、2019年1月24日～26日の期間イベントを開催



キックオフセレモニーの様相



段差や急坂に強い
電動車いす



車いすのまま乗り
込めるバイク

推進協議会 顧問

氏名	所属・役職
小泉 進次郎	衆議院議員
鈴木 茂樹	総務省 総務審議官
上地 克明	横須賀市 市長

(オブザーバー)総務省



観光利用を想定した自動運転バス

スカモビのアプローチ方法

- スマートモビリティの分野に関して、昨今の技術トレンドを踏まえ、これからの時代に地方が担うべき**研究開発・社会実装の取組に関するアプローチ方法**を同協議会で議論した
- 同協議会では、まずは**技術を用いてどのようなまちづくりを行うのかのビジョンを整理**したうえで、**個別の技術を組み合わせた社会実装事例を創出し、それをモデルとして日本・世界に展開させる**というアプローチ方法を採用することとされた。

まちづくり
ビジョン

誰もひとりに
させないまち

新たな価値を
つくるまち

活気に溢れる
まち

社会実装
モデル(例)

地域生活
継続支援
モデル

まちの拠点
循環モデル

観光振興
モデル

モデル
①

モデル
②

モデル
③

モデル
④

モデル
⑤

モデル
⑥

(課題等)

- 谷戸を代表とする坂が急で狭隘な道が住宅の近くに広がる居住地域で、個性的なコミュニティの形成・維持を技術を使って実現する必要がある。

- 中核病院、商業施設など多くの住民、勤務者が利用する拠点へのアクセス手段を強化し、まちの機能の集約を促進する必要がある。

- 観光産業において、消費単価が低い、市内への滞在時間が短いという課題がある。
- 外国人訪問客へのナビゲーションが弱い。

技術の
例

パーソナル
モビリティ実装

自動運転巡回
バス実装

観光用ナビ
ゲーション実装

自動配送
ロボ実装

超小型モビ
リティ実装

EV用ワイヤレス
給電実装

観光地巡回型
モビリティ・
サービス実装

音声翻訳
アプリ実装

背景

- 谷戸地域など移動が厳しい地域において急速に高齢化や人口流出が進展
- 高齢化の進む空き家の多い地域で、地域活動への支障や近隣店舗の撤退、交通利便性の低下など居住環境に関わる負の連鎖が懸念
- 世帯の小規模化や一人暮らし高齢者が増加
- 少子高齢化の進展による要介護者の増加、共働き世帯の増加による子育て負担の増大

目指すべき社会像（イメージ）

- スマートモビリティに係るテクノロジーが人と人の距離を近づけ、スマートな「協調」と「連帯」により市民が支え合う社会。
- 居住環境や家庭の抱える困難をテクノロジーによって解消し、どんな環境でも誰もひとりにさせない包摂的な社会。
- 人生100年時代にあって、テクノロジーを活用し、あらゆる人が身体的な困難を感じることなく、元気に余暇や社会活動を楽しむことのできる社会。



背景

- 将来的なさらなる人口減少・少子高齢化の進展を見据えると、従来の**拡大を前提とするまちづくりの発想から脱却**することが必要
- 社会に大きな影響のある地球温暖化の緩和のため、EVシフトなど**脱炭素化**の動きが加速
- 年間の**交通事故死者数**は日本全国で未だ**3,500名を超え**、高齢運転者による事故も深刻
- 日本は自然災害の多い国であり、様々な地域で**大規模災害が頻繁に発生**

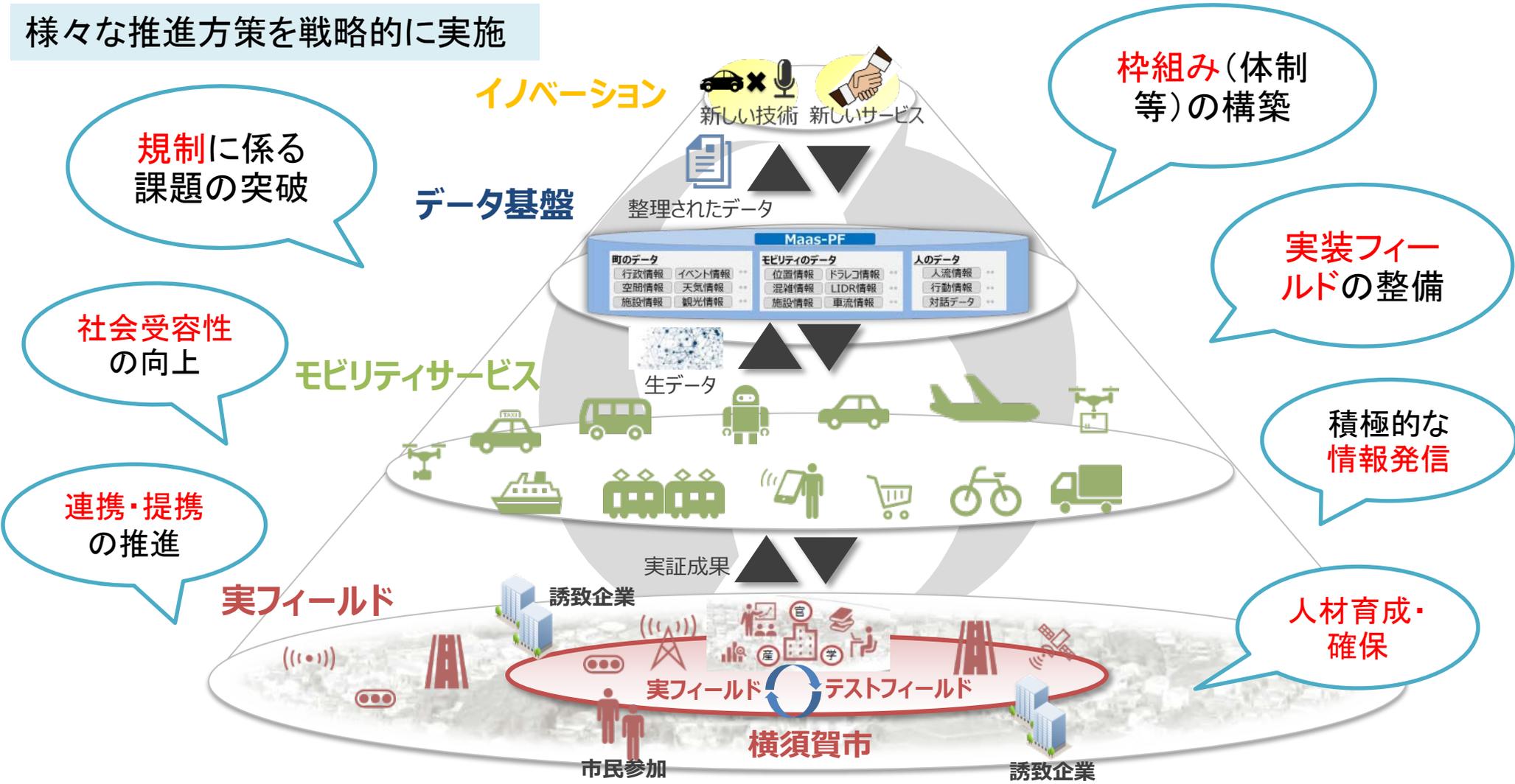
目指すべき社会像（イメージ）

- 様々な都市機能を集約した**コンパクトな都市**を、「共有」などの手段を用いた維持コストの小さな次世代モビリティ・システムがスマートに支える**世代から世代へと長く繁栄できる社会**。
- **クリーンなモビリティ・システム**による**脱炭素社会**を実現し、地球環境の保全に関し、**世界でも先進的なモデルを提示**。
- 人的災害を気にする必要のない、**交通事故ゼロの安心・安全な社会**。
- 自然災害に強い**しなやかな社会**。



- 同協議会では、スマートモビリティに関連する70を超える企業・団体等にヒアリングを行い、**昨今の技術トレンドを踏まえたICTの開発拠点としての新たな役割を洗い出してきた。**
- 今後、本整理を受け、横須賀・YRPにて**産学官が一体となった拠点整備を推進する。**

様々な推進方策を戦略的に実施



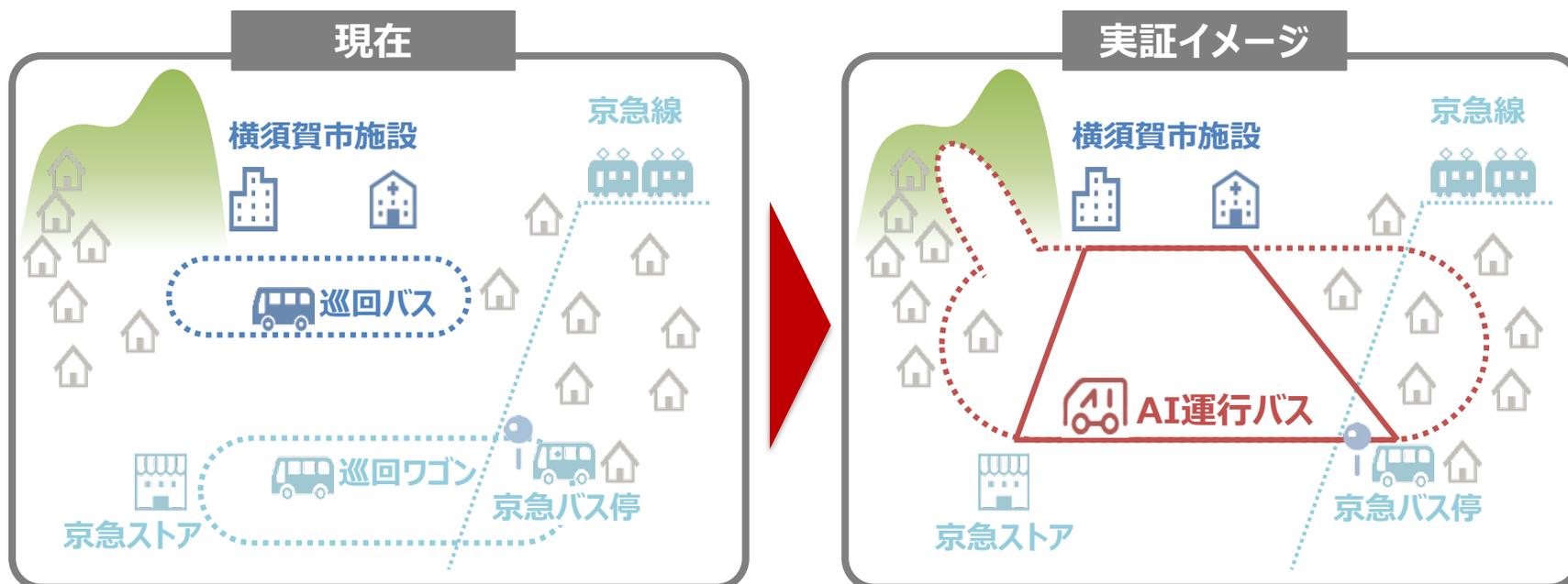
スカモビによる具体的な取組の例

- 2019年1月24日、協議会による「横須賀スマートモビリティ宣言」の公表を受け、**横須賀市、NTTドコモ、京浜急行電鉄**の三者による**スマートモビリティ等を活用したまちづくりの連携協定を締結**
- 今後、本三者協定を軸として、具体的な取組が次年度以降本格化される見込み

三者協定による具体的な取り組み(例)

現在、横須賀市民の足として、横須賀市提供のコミュニティバス「ハマちゃんバス」や京急ストア提供「お買物無料送迎車」が利用されている。

2019年下期に、新しいラストワンマイル交通AI運行バス(※移動需要に応じて供給の最適化を目指す、新たな公共交通システム)の実証を実施(予定)



- 少子高齢化、人口減少、人手不足、産業の停滞等の差し迫った課題を抱える地方自治体としては、今後、ICTを活用して活かに溢れ、ワクワクするまちづくりを追求する必要がある。
- 横須賀だけでなく、日本の様々な地方自治体から、ICTの多様なビジネスモデルを打ち出すことができれば、地方創生、ひいては、我が国の経済成長にも貢献することができる。
- このような、デジタル変革時代に対応したビジネスや利活用のアイデアが、地方から継続的に創出される成功モデルの検討を、横須賀市は今後もYRPと一体になり強力に推進していく。
- そのためには、ひとつの地域で閉じることがないように、国の政策・技術戦略とも一体となり、環境整備やモデルづくりを推進していきたい。